

かほく市議会 教育福祉常任委員会 視察報告

【研修日程】

令和8年7月21日（火）～23日（木）

【視察研修先及び内容】

1. 北海道札幌市 : 自閉症者自立支援センターへの行政としての支援について
2. 北海道石狩市 : 認知症カフェへの行政としての支援対応について
3. 北海道博物館 : 北海道博物館の運営体制・資料のデジタル化について
4. 北海道千歳市 : 防災学習交流センターとして学校教育との連携、災害時要配慮者への防災教育等について

【参加者】

教育福祉常任委員長	中川	康弘
副委員長	竹内	幹雄
委員	杉本	成一
	丸井	一範
	塚本	佐和子
	金田	平夫
	橋川	章
議長	金子	猛
随員	西村	典丈

自閉症者自立支援センターへの行政としての支援について

(北海道札幌市)

札幌市は、政令指定都市として北海道の中心に位置し、福祉・医療・教育などの充実した都市基盤を有する先進都市です。人口は約 197 万人であり、福祉分野においても多様なニーズに応える重層的な支援体制の構築に力を入れています。

札幌市における発達障害者支援の拠点である、自閉症者自立支援センター「ゆい」および発達障害支援センター「おがる」について研修しました。両施設は同一建物内にあり、行政が設置し、社会福祉法人はるにれの里が指定管理者として運営しています。特に「ゆい」については、環境変化が利用者への大きな負担となることや、高い専門性を勘案し、非公募により継続的な指定管理がなされています。

「ゆい」は、強度の行動障害を有する児者を対象に、有期限・有目的で専門的な療育を行い、自立性を高めて地域移行を目指す施設です。職員に対しては専門的支援により離職率約 5%という低い水準の維持や福利厚生管理、新入職員への専任メンター制度などの高い支援力に感銘を受けた一方で、グループホーム等の支援人材不足による地域移行の停滞が大きな課題となっています。

一方「おがる」は、教育・福祉・医療・労働・司法・保健および親の会等の機能を統合し、生涯にわたるサポートシステムの構築を目指す施設です。近年は関係機関への訪問による機関支援や先輩保護者による伴走支援であるペアレントメンター事業、研修等に注力し、地域の一次支援層の能力向上やネットワークづくりに大きく貢献しています。

本視察を通じ、先進的な専門支援や官民一体となった連携の重要性を深く理解することができました。本市には総合的な相談・療育機能はあるものの、札幌市のような専門的な自立支援センター等の取り組みは、今後増加する発達障害者支援を考える上で大変参考となりました。その一方で、長期利用者の地域移行の課題や、現在の高度な活動が今後も持続可能かという懸念なども直視しつつ、本市の現状に照らして実効性のある支援体制のあり方を見極めていく必要性を強く認識する研修でありました。



認知症カフェへの行政としての支援対応について

(北海道石狩市)

石狩市は、北海道の道央圏に位置し、広大な面積（約 722 平方キロメートル）を有する自治体です。人口は約 5 万 6 千人で、人口が集中する都市化地域の「石狩地区」と、過疎地域に指定されている「厚田地区」「浜益地区」の 3 つの地区から構成されています。同市では、こうした広大な面積と地域ごとの高齢化率の違いという課題を抱えながらも、認知症の方やその家族が住み慣れた地域で安心して暮らせる環境づくりを重視し、市独自の「認知症カフェ認証事業」を展開しています。

本事業は、認知症当事者になじみの空間と安心感を、介護家族には息抜きや情報交換の機会を提供し、地域住民やボランティア等の参加による支援網の形成を目的としています。

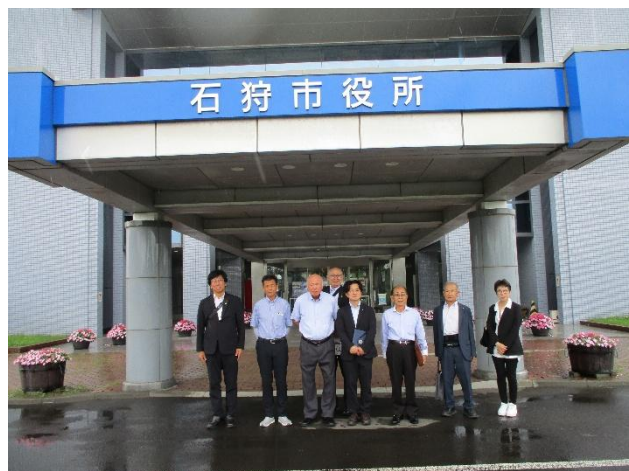
市内には現在 6 か所の「みなカフェ」が認証されており、月 1 回以上・2 時間以上の開催や専門職の配置などを要件としています。財政面では国の補助金等を使わず市の単独事業として実施し、直接的な補助金はないものの、市が認証することで信頼性を高め、広報や公式 LINE 等による周知、情報共有といった手厚い後方支援を行っています。

各カフェはそれぞれの持ち味で交流や相談の場を提供し、運営を通じて介護事業所や地域住民とのネットワークが広がり、繋がりが密になるなどの効果を上げています。一方で、活動のマンネリ化や参加者の固定化、包括支援センターの限られた職員体制、連携する富士女子大学の移転に伴う学生ボランティア不足への懸念などの課題にも直面しています。また、行方不明・徘徊対策として、初期集中支援チーム等の連携に加え、来年度から「認知症の方にも優しいお店登録事業」を開始予定であることも紹介されました。

本視察を通じ、直営や委託、民間団体と柔軟に連携しつつ、直接的な補助金に依存せず地域包括支援センターや既存の地域資源をうまく組み合わせて地道な広報・後方支援を継続している石狩市の取り組みは、地域密着型の福祉支援として非常に参考となりました。特に、石狩市が認証制度と公式 LINE 等による手厚い後方支援によって地域の自主的な取り組みを支え、来年度からの「優しいお店登録事業」に見られるような店舗・地域ぐるみでの見守り体制づくりを進めている点は、当事者や家族を孤立させない街づくりを進める上で本市においても参考となるものでありました。

本市には現在 3 か所の認知症カフェがあるが、今回の先進的な取り組みや課題への真摯な向き合い方を参考に、今後さらにカフェが拡充され地域支援が充実していく必要性を強

く認識する有意義な研修でありました。



北海道博物館の運営体制・資料のデジタル化について

(北海道博物館)

北海道博物館は、札幌市の野幌(のっぼろ)森林公園内に位置し、「開拓の村」や「自然ふれあい交流館」と一体的に設置された道立の総合博物館です。北海道の「自然」「歴史」「文化」の3つの要素を含めた総合的な情報発信の拠点であり、道内各地の博物館活動への支援やネットワーク形成の役割も担っています。同館では、持続可能な運営体制の確保やDXを活用した集客・情報発信、膨大な収蔵資料のデジタル化など、これからの時代に求められる博物館運営のあり方について先進的な取り組みを進めています。

運営体制としては、北海道職員が専門的な学芸業務を担当し、指定管理者が施設管理やサービス業務を分担することで効率的な予算削減を実現しています。利用者数は年間約7万人で、コロナ禍からの回復傾向にあるものの、築55～56年を迎える建物の老朽化や燃料費高騰による空調・収蔵庫の維持コスト増加が大きな課題となっています。これに対し、札幌国際芸術祭との連携や赤れんが庁舎との相互割引を実施するほか、常設の総合展示室内に2～4ヵ月ごとに更新する小規模なクローズアップ展示を設けるなど、リピーター確保に向けた工夫を重ねています。

収蔵資料の管理においては、約19万～20万点の収蔵庫が満杯に近い状態である中、安易な廃棄を行わず、新規受入れ時は学芸員が現地で重複等をシビアに厳選しています。デジタル化では、膨大な資料のため全件のデジタル化は極めて難しく、テキスト情報を全件

登録済みで、ホームページで約1割の1万9千点を公開し、5年計画で順次拡大予定としています。また、6か国語に対応する多言語解説アプリ「ポケット学芸員」の自前運用や、休館期をきっかけに全国約250館へ広がった「おうちミュージアム」の展開など、柔軟で効果的な情報発信が行われています。

本視察を通じ、指定管理者制度や外部資金を巧みに組み合わせた持続可能な運営スタイルに深く感銘を受けました。特に、単なるデジタル機器の導入にとどまらず、資料の入れ替えやレイアウト工夫、特別展の充実、インバウンド対応としての多言語音声アプリの導入など、お金をかけた戦略というより、ソフト面において来館者に見てもらいたいという職員の強い意識が随所に伺えます。このような柔軟で効果的な情報発信は、地方自治体における今後の教育・文化行政や観光振興においても強力なモデルケースとなると感じられました。今回の研修で得た知見を、今後の本市の施策に生かしていきたいと感じる、大変参考になる研修でありました。



防災学習交流センターとして学校教育との連携、

災害時要配慮者への防災教育等について

(北海道千歳市)

千歳市は、石狩平野の南端に位置し、札幌市や苫小牧市などに隣接する交通利便性の高い都市です。人口は約9万7千人で、新千歳空港や支笏湖などの自然環境を有するほか、陸上・航空自衛隊の3つの駐屯地・基地が市街地を取り囲むという特異な防衛拠点として

の側面も併せ持っています。

同市では、自衛隊の戦車道沿いの環境改善や防衛施設周辺の発展を目的とした防衛省の民生安定事業の補助金を活用し、総事業費約 21 億円をかけて平成 22 年にオープンしたのが、防災学習交流センター「そなえーる」です。

本施設は、単なる避難所ではなく災害時の「第二の災害対策本部」としての機能と、災害を「学ぶ」「体験する」ことを通じて自助・共助・公助を学ぶ防災学習拠点を兼ねた全国的にも先進的な施設です。総面積約 8.4 ヘクタールの敷地に、屋内・屋外訓練場、キャンプ等が可能な「防災の森」などを備え、職員 8 名体制で運営されています。

特に注目すべき点として、学校教育との強い連携が挙げられます。市内小学 4 年生の 8 ～9 割が来館し、防災副読本と連動した救急講習、段ボールベッド作成、倒壊家屋救助など体験型訓練を実施することで、低年齢期からの防災意識の向上を図っています。また、年 1 回の総合防災訓練や、キッチンカーを組み入れた防災イベントの開催など、市民や自主防災組織、事業所を巻き込んだ共助意識の醸成に努めています。

一方で、開設から 17 年目を迎え、老朽化に伴う大規模修繕や耐震補強などの予算確保が大きな課題となっています。また、施設利用料収入は年間 100 万円未満にとどまり、維持管理費の負担が重くのしかかっています。さらに、避難所ではなく指令所としての役割であることや、防災士をあえて積極的に推奨していない背景など、多くの実情を学ぶことができました。

本視察を通じ、千歳市が自衛隊との共存や防衛省の財源を有効活用し、全国から視察が訪れる「そなえーる」を整備・運営していることに深く感銘を受けました。地震・火山噴火・水害・ブラックアウトなど個々の災害に対する具体的な対応策や、小学生を対象とした徹底した学校教育連携、そして非常時の「第二の災害対策本部」としての機能の重要性を理解することができました。今回の研修で得た貴重な知見を、今後の本市の防災行政および防災教育の充実に大いに生かしていきたいと感じる、極めて有意義な研修でありました。

